



情報は難しい

前回原稿を書いて、ほぼ一年になる。また書きたいことがある、と言ってから数ヶ月経つ。この原稿は、半分練習、予行演習のつもりで書き始めた。書いている間に時が経った。事情が変わった。姿が変わった。事情はいろいろあるが、要するに、生活環境の差である。

今は、情報化時代だとか、情報化社会だとかいう言葉をあまり聞かなくなったが、すでに実現したということなのか、依然として実現途中ということなのか、それとも諦めてしまったということなのか。

少なくとも、筆者が理解している姿とは、まったく別の姿を見せ付けられている気がしてならない。世の中の情勢から見ると、いずれでもないからだ。

というのは、ことあるごとに、情報という言葉聞くからである。聞こえる度に、筆者は聞き耳をたてる。聞き耳をたてても、納得できないことが多い。

話は、テレビ、ラジオを通じてだが、ほとんどが、コンピュータとからんでいる。情報システム＝コンピュータである。かつては、MIS だった。今は、IoT だ。

これらの話の中心は、ほとんどが情報ではなく、コンピュータの話だ。筆者の用語では、アプリになるが、MIS が完成すれば良い経営が出来るという話が、つまり今度、IoT が完成すれば理想の情報社会になるという話に変わっている。

要するに、言葉が変わっただけである。コンピュータに期待することだけは、何も変わらない。情報に片寄るのではなく、コンピュータに片寄る。どうしてか、どうしたいのか。聞いていても、見ていても、さっぱりわからない。

筆者の提案である。データ、情報の一元化をシステムと称する。筆者の定義によれば、データは社内発生 of データであり、情報は外部からのデータである。

何故使い方は問われない

内部、外部は、発生場所によるから、内部、外部は、自分で決めたらいい。データだ、情報だを言いながら、その使い方には触れないのは何故だろう。

そのデータ、情報をどう使うかがアプリである。しかし、この区分は分かり易いとは言わない。分かり易さの前に、混乱からの脱出をしなければならないからだ。

日本では、個人情報というと、短絡的に個人情報は保護するものだと言い、思考停止／思考断絶状態に陥ってしまう。

そのくせ、個人情報処理を、アプリの大前提にしている。しかし個人情報をシステムとして扱わない。扱わないから思考停止する。その状態でも「情報社会」という。

個人情報保護を言いながら、個人情報収集を禁止しない。禁止しないから平気で収集し、分かったような顔をする。

筆者の主張は、こうである。個人情報処理をシステムとする。事業者は、必要に応じてシステムを活用する。この活用がアプリである。

現実には、全国民の、極端に言えば、全世界のヒトの情報収集に奔走している。だから、全企業が、個人情報を個々に収集している。

個々に収集し、活用しながら、知らん顔をしている。現状は、極論すると全員が、個人情報を持ち、活用しながら、そんなことしていない、という顔をしている。これが、日本の現状、個人情報保護の状態なのである。

マイナンバー確認

一般企業だけではない。行政府にしてもそうだ。国の制度では、年末調整にマイナンバーを書かせる。確認する直接対象になっているヒトだけでなく、扶養者の番号まで書かせる。マイナンバーの確認である。

一方、課税所得が 400 万円以下なら、年末調整不要だと言われる。筆者には、この行動を、事務手数の削減には見えるが、情報獲得機会の逸失に見えてしまう。

課税所得 400 万円以下の人に関する手数を減らす配慮のつもりかもしれないが、個人情報獲得／修正のチャンスを逸しているように見える。情報社会といいながら、である。せっかくのシステムである。年に一度の情報の獲得／修正チャンスを何故拒否するのか、と言いたい気持ちが募る。

しかし、事務の合理化の重要性と情報メンテナンスの必然性の両者の比較などしているようには見えない。

アベノマスクは、国民全員に無償で配布されたものである。果たして、無事に配布できたのか。続いて、住民一人ひとりへの 10 万円の配布である。

前者と後者の違いは、個人情報の絡みだけである。この絡みの差は、実に大きい。

ちなみに、作業の手間において非常に大きな、そして多くの差が出た。だがしかしその差に、政治家たちは気付いていない。

システムとは、アプリとは

10万円配布の実行以前に、生活困窮者に30万円を配布するという計画が取り沙汰されていた。しかし、右往左往、結局は10万円給付で落ち着いた。衆知の通りである。

詳細は避けるが、当初の計画について計画そのものはいいが、どうやって配布するのか、と他人事ながら気になったものだ。

生活困窮者という条件での絞り込み作業に歴大な手間／時間がかかるだろうと容易に想像できたからである。

何と言っても、全国民一人当たり10万円配布計画では、配布対象絞り込み作業が端から不要であるだけに、国民の選別作業を絶対条件としている30万円配布計画とは、その手間／時間において、てんで比べ物にならない。自明の理である。

今回の支援金配布政策に限らず、行政の政策実行は、まさに時は金なり、迅速性に優るものはない。

そんなことは解り切っていることだといえるかもしれない。そうなのだ、解り切っていることである。だからこそ、そういう対応が可能なシステム環境、アプリ環境を整備しておくことが必要なのである。

結論から言うておくが、当初の困窮者向け30万円給付計画が頓挫したのは、それを可能にするシステム環境、アプリ環境が整備されていなかった、この一点に尽きるのだ。

前述したように、国民に関する情報／データを収集し、蓄積しておくというシステムおよびアプリ環境整備に不可欠な配慮と備えが欠落していたからである。

端からこうした理解と認識があれば、情報に関する理解ある行動と計画が立案されていたことだろう。

決して、10万円配布か30万円配布かといった給付金額だけの問題ではない。まさに、作業度の問題である。

もし困窮者向け給付案が採用されていたら、その配布作業費用は、3倍どころか10倍以上はかかっていただろう。これも情報に対する意味の欠落からくる問題である。

実に、困窮者の選定方法はどのようにするのか、何をもちて困窮というのか、年間所得税で計算するのか等々、さらには、国民の非能税の合理化も把握せねばならない。

400万円以下の課税所得がなければ、年末調整はしなくていいとは言わない。しかし、言っている以上、個人情報システムになっていないことが解っていない。

何がシステムで、何がアプリなのか。その回答を得るのが、ひとつの問題共有になるのではないだろうか。

(FumioTAHARA)